

〔月刊〕

キャッチ ピース

19

通巻98号

1994.3

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

朝鮮半島で戦争を始めるな！

核兵器・核実験の現在

沖縄から一住民のたたかいと新しい兆し

民衆のアジア太平洋に向けて対話を

3月11日●ヨコスカ基地ゲート前（写真・高木規行）



★維持会員（月間）

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替●東京6-136148 □座名「キャッチピース」



原子力空母カールビンソンの入港に平和船団が抗議 3月11日朝 ヨコスカ(写真・今井明)

「戦争を始めるな」の声を 外交から軍事問題になった核拡散

梅林宏道

朝鮮半島の情勢が不安定さを増している。朝鮮民主主義人民共和国に対するIAEAの核査察をめぐる状況の推移は戦争の危機をはらんでいる。

いたずらに危機感を煽るのは反対である。しかし、核拡散にかかわる米国の政策の次のような変化を見逃すことはできない。

核を含む大量破壊兵器の拡散問題に対してクリントン政権は昨年九月二七日に新しい政策指針を発表した。大統領決定通達第13号(PDD13)である。これは、来年のNPT(核拡散防止条約)の延長検討会議に向けて遅きに失した感のある政策決定であった。これによって核拡散問題が当面の米国の重要課題へと格上げされた。

一口に言うと、それはアメとムチの両面の政策提起であった。アメの部分は、NPT再検討会議で核保有国の核軍縮が進まないことに対して厳しい批判を繰り返してきた非核保有・非同盟の国々をなだめるための配慮であった。その中には、兵器用の高濃縮ウランやプルトニウムの生産禁止を定める国際会議の提唱などが含まれていた。

(十五ページへ)

●首相の私的諮問機関「防衛問題懇談会」の第一回会合が二月二十八日に開かれました。七六年以来、日本の防衛(軍事)政策の基本になってきた、「防衛計画の大綱」を見直すことが目的です。座長に樋口アサヒビル会長、座長代理が諸井虔秩父セメント会長。以下次のメンバーが名を連ねます。

- 猪口邦子上智大学教授○大河原良雄経団連特別顧問(元駐米大使)○行天豊雄東京銀行会長(元大蔵省財務官)○佐久間一NTT特別参与(前統幕議長)○西広整輝東京海上火災顧問(元防衛事務次官)○福川伸次神戸製鋼所副社長(元通産事務次官)○渡辺昭夫青山学院大学教授

●第一回会合では「『大綱』にとられず、幅広くわが国の安全保障のあり方を議論すること」で意見が一致したとのこと。六月末には意見をまとめる予定とされています。

●たった九人の、それも過半数を官僚・軍人の天下り組が占めるとも公平とはいえないメンバーで、しかもわずか四ヶ月で、こんな

署名は 四月末まで つづけます

一大事が方向づけられていいものでしょうか。懇談会の動向を厳しく監視し、情報公開を求めると同時に、平和と軍縮を求める声を、たとえささやかでも上げつづけることが大切だと思えます。

●来年度予算審議はまだ始まっていません。「防衛費削減を求める署名」、ご協力ありがとうございました。三月末締切りの予定を四月末まで延長します。さらにご協力をお願いします。(た)

読者から

軍事費から節約を

●細川首相は消費税を廃止して七%の国民福祉税を三年後に発表し、社会党に反対され、福祉税減税ともに白紙にした。福祉とは偽善に聞こえてならない。福祉福祉と言わないで欲しい。言葉にだまされたくない。福祉税、消費税絶対反対です！私達主婦は家計が苦しくなると節約し乗越える。新しい税によらず節約すべきです。

軍事費の思いやり予算は年々異常な増え方である。軍縮の時代である。軍事費を減額すべきです。細川首相は消費税を聞こえのよい名前に衣替えしようとしている。福祉税にこだわっている。国民のための政治をして欲しい！自分達のことばかり考えている！

(高橋貴代子/主婦/逗子市)

一にぎりの人たちに 任せてはおけない

●送って頂きました軍縮を求めるハガキ五〇枚、友人知人への発想を了えました。「月刊キャッチピース」に一月十五日までとありましたが少し気になりましたが…。手渡した人（私ですが）が異口同音びっくりしたのは、今や世界第二位の軍事費というところで、そのほか思いやり予算の%などもとても大きなムチになりました。ふつうの新聞でニュースに載るときはそのときの現状のみで全体像がみえませんが、数字で示される軍事費とその背景はこうしちやいられないという思いにさせられます。関西には米軍基地がなく（原発は多いのですが）そちらのニュースにいろいろ学ぶことができました。

（草村葉子／明石市）

ちよつとむずかしいけど…

●先日はキャッチピース一八号を送っていた
だきありがとございました。私にはちよつ

読者から

と難しくて向かないような感じでしたが、署名のほう、集めましたので送ります。少しでも軍縮の方向へ向くように祈っています。頑張ってください。

国内、海外の兵器に関係している企業などを、新聞や若者向けの雑誌に発表してもらったりできませんか？多くの人に関心を持ってもらいたいと思います。地球にやさしいとか環境問題も話題になっていますが、戦争が起るとそれだけで環境までも殺されてしまうので…。

（C・Y／京都市）

●ハガキご送付下さいましてありがとうございます。早速発信しました。戦後約五〇年、こつとも早く戦争の惨事を忘れることが出来るとは、残念でなりません。私自身はもうすぐ六一歳ですので、今の若い人達に酷い体験をしなくて済むようにせめてほしいものです。

（I・M／大阪市）

●そちらはもう桜がちらほら咲きだしているのでしょうか。札幌は今年一年中で一番悲惨な季節、道の両側の雪が溶けて、道路は水びたしです。桜が咲くのは五月に入ってからですから、署名、一枚ですがよろしくお願いします。

（Y・K／札幌市）

●反核、反戦運動は今や劣勢に立たされ次第に声が小さくなり残念である。真実は一つ、人類は不滅たらざるべからず、の信念で対応

し、少なくとも人間が地球破壊の責を負わざることを願います。（H・G／横浜市）

胸に積もったものが晴れた

●NEPA訴訟控訴断念の報、想いは複雑です。私は七二年の人生で最もイヤラシイと感じる時は、人間でも国（この正体不明のものでも偽善的な行為が目につく場合です）

四〇余年間、胸に積もったウツパンを理路整然と「アメリカの素顔」で晴らしていただきました。ありがとうございます。

（川北寿子／年金生活者／豊中市）

●一七号で国会議員アンケートに共産党員のないのが多少気がかりです。こつという運動は党派を越えなければ力にならないように思います。保守党にも良心的な人はいると思います。このグループもしょせん政党の枠組みの一環かと、正直言って多少の失望もあります。とにかく、通信会員に加入させていただきます。ハガキ、身近な人に依頼しました。

（S・N／大津市）

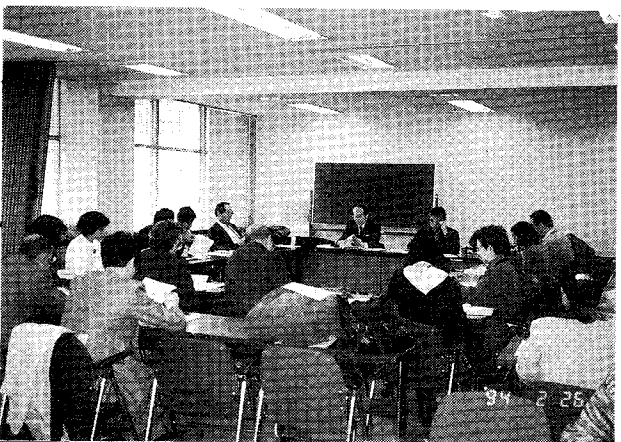
（編集部から）S・Nさんからの投書に次のようにご返事しました。「（アンケートは）政党のかたよりがないよう最大限の努力をして集めたのですが…。新党からの回答を特に期待しましたが、残念でした。軍縮派の議員

（十五ページ下段へ）

梅林宏道

核兵器と核実験の現在

NPTセミナー（神奈川）
第三回から



2月26日 横浜・平沼記念レストハウス

テープ起こし●高木規行
文責●編集部

核兵器問題に関するNGOのデータで最も信頼されているのは、NRDCのスタン・ノリスとグリーンピースのウイリアム・アーキンとの二人の共同作業です。この二人の調査は、「ブレティン・オブ・アトミック・サイエンス」誌に毎月掲載される「核兵器短信」というコラムが有名で、今日も主にこのコラムのデータを使ってお話しします。

世界に約五万の核弾頭

一九四五年から現在に至るまでの核弾頭数の推移を国別にまとめたのが図1です。一九

九三年末の時点で見ますと、核兵器を保有している国だけで約四万九千九百〇発の核弾頭が存在します。この内九八%がアメリカと旧ソ連の核弾頭で、残り二%がイギリス、フランス、中国です。すなわち、いわゆる「核保有宣言国」五ヶ国だけで約五万発の核兵器があることになる。さらに、核軍縮のためには何よりもアメリカと旧ソ連の核を削減しなければならぬことがわかります。この約五万発にも色々な状態の物があつり、四つに分類出来ると考えられています。そしてこの四つの分類のどれを核弾頭と定義するかで数も相当違ってきます。

一番目の分類は、現役の軍隊に配備されている物で、アメリカの場合は国防総省が管理しています。アメリカの場合軍から退くと管轄がエネルギー省に移ります。旧ソ連の場合ですと、この分類が明確ではなく、現役から退いた核弾頭がどうなっているのか判らないのが現状です。

二番目は、「非現役予備」という扱いで、将来使用される可能性があり、保存されている物です。アメリカではこの段階も国防総省の管理下にありまふ。

分類の三番目は退役した核弾頭、四番目が解体した核弾頭です。解体した状態が核弾頭

時

核保有国①アメリカ

アメリカは九三年末で約一万五〇〇発が現役で、現役予備が約四〇〇〇発、退役して解体を待っている物が約五八五〇〇発という統計が出ています。陸軍は四〇年ぶりに核兵器を持たない軍隊になっています。海兵隊は核砲弾を廃止しましたが、海兵隊の航空機は核搭載能力を持っています。海軍は現役の潜水艦発射型弾道ミサイルのほか、空母搭載の核爆弾と核弾頭巡航ミサイルを非現役予備として保有しています。

一九九二年以降、新しい核弾頭を製造してないというの新しい事実として注目して良いでしょう。その一方で、核の解体は年間約二千発のペースで進んでいます。しかし、退役する数の方が解体するペースより速いので実際に核を削減しようとしても出来ないという状態だそうです。

と言えるかは議論を呼ぶ所ですが、最近では解体した物も数える必要が出て来ています。アメリカは、解体で得られた核物質を新しい兵器に使う核物質の再利用を今まで続けてきました。つまり、絶えず解体し、新しい弾頭を生産してきました。

一方、ソ連は解体・再利用のケースは少なく、新しい核弾頭は新しい核物質で作られ、退役した核弾頭は、放置しているのです。ソ連の核弾頭は退役した数まで数えると非常に多くなるのです。図1では、旧ソ連には約三万二千発の核弾頭があるという数字が出ていますが、そのうち約一万七千発が退役した核弾頭で、現役は約一万五千発といわれています。

核軍縮の進行

現在の特徴は米ソの核軍縮が相当に進んでいる事です。その皮切りが一九八七年の中距離核ミサイル(INF)全廃条約でした。

その後、冷戦が終結して米ソの緊張の緩和が進み、戦略兵器削減条約(STARTI)が九一年調印されます。ところが、条約の一方であるソ連が崩壊してしまい、そこで一九九二年五月にリスボンで旧ソ連で核が配備されている四つの共和国とアメリカが会議を開き、STARTIIを履行する事で合意をしま

した。ウクライナが最近まで批准していないので、STARTIIの発効はまだ明確ではありませんが、各国の様々な事情から、条約は拘束力を持たないまま核は削減されています。これは別の流れとして、戦術核の一方的削減があります。これは日本への核持ち込みに密接な関係があります。九一年のブッシュ提案でアメリカは戦術核を一方的に削減すると発表をしました。この結果アメリカの艦船・航空機から全ての戦術核が撤去されました。続いてイギリスも海軍から戦術核の撤去を決め、ソ連もそれに続きました。その後、九二年六月にはイギリスは撤去した全ての戦術核を解体し、イギリスの軍艦は核能力を持たない事を宣言しました。これにより、イギリス海軍は戦略潜水艦を除き非核海軍になりました。そしてアメリカも同年の七月に戦術核の撤去完了を発表しています。

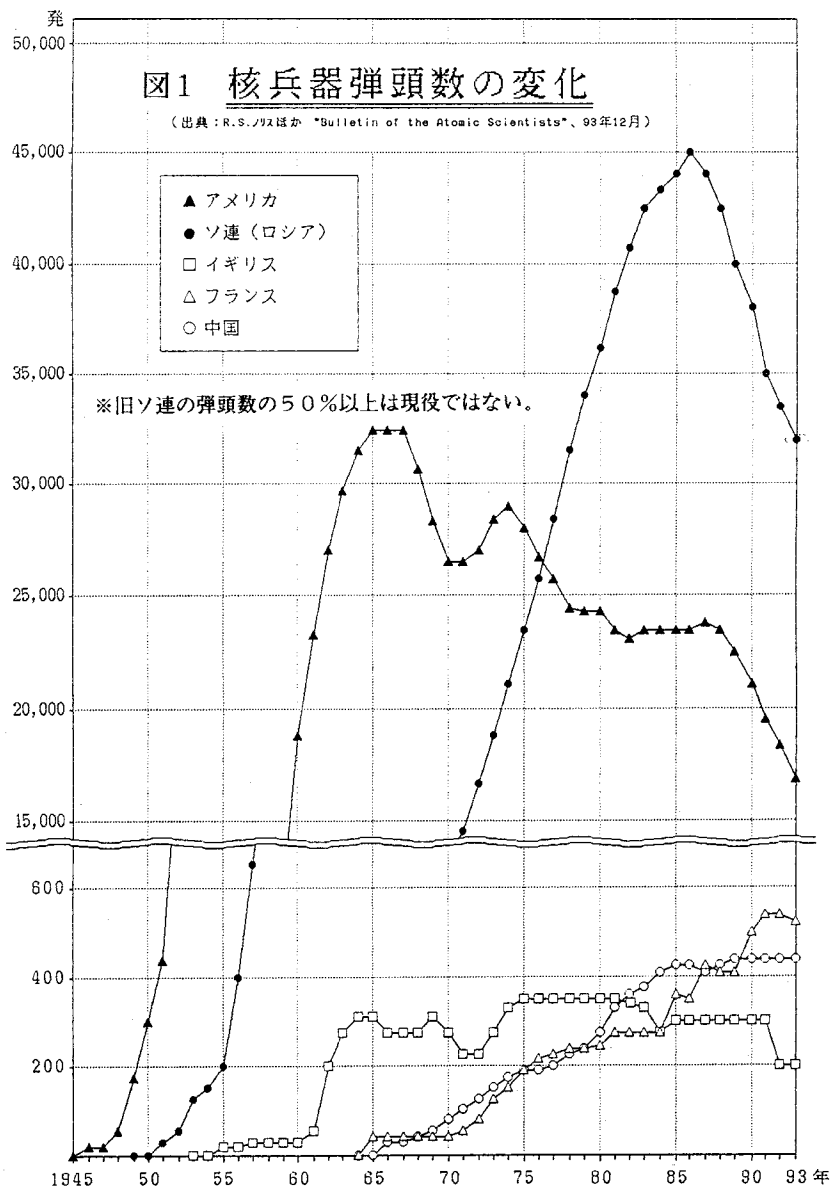
これらは検証不可能ですが、一般的には宣言通りに理解しても良いでしょう。ただし、アメリカは有事搭載を言明し、核の有無を肯定も否定もしない(NCND)政策をとっているのです。問題は残っています。

もう一つの核軍縮の流れは戦略兵器削減条約(STARTII)の基本合意がなされているという事です。九二年六月、まだSTARTIIがほとんど進行していないにもかかわらず

ず、STARTII完了後の核軍縮についての合意がなされました。米口にとって核兵器はそれほどまで重荷になっていたので、このように二〇〇三年には核弾頭は三分の一以下に減る予定ですが、それでも約一千万発が来世紀に持ち越されます。赤ん坊も含む人間一人当たり六〇〇kgの高性能弾薬をかかえているオーバークイル状態です。

さらに重要なのは、潜水艦発射型弾道ミサイルの比重がますます大きくなることです。この技術ではアメリカが圧倒的に優れておりアメリカの一極支配が進みます。

次に、それぞれの核保有宣言国の現状を見てもみましょう。



核保有国②旧ソ連

一方、新規の核兵器開発予算は認められており、小さな破壊力の核爆弾、精密核兵器の開発が進められています。

クリントン大統領は、従来の核戦略の見直しを命じています。

い核戦略が明らかにされるでしょう。地域紛争に核をどうやって使うかという事が初めて公然と打ち出されるのではないかと言われています。

核弾頭の解体ペースはアメリカと同じく年間二千発程度と見積もられています。一万発の核弾頭を廃棄するには五年もかかる計算で、その間の保管が悪ければ盗難もあり、核拡散の問題もあります。

ロシアが去年十一月に発表した新しい軍事

ドクトリンは、核兵器を保有していない国でも核保有国と同盟を結んでいけば核攻撃をする可能性があるとされています。日米安保条約を持つ日本は、核使用対象になります。ウクライナは約一千八百発のICBMを持つています。もしこれを廃棄しなければ、世界第三位の核大国になります。しかも核を自分で開発した訳でもないので、保持するための体制も、おそらく出来ていないだろうと言われており、ソ連解体に伴う新たな核拡散問題として注目されています。

イギリス・フランス・中国 (紙面の都合で割愛します。編集部)

事実上の核保有国・疑惑国

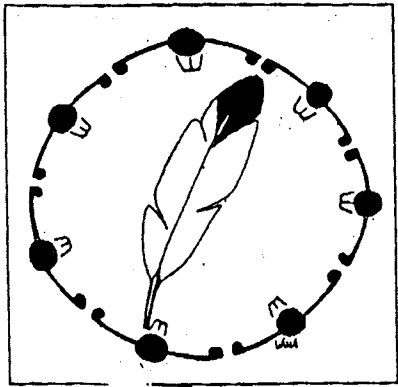
核保有宣言はしていないが事実上核を保有していると思われる国があります。例えばイスラエルは百発から数百発の核弾頭近距離・中距離ミサイルを保有していると考えられています。インドは一九七四年に地下核実験を行いました。現在は核弾頭は保有していないと考えられています。隣国のパキスタ

ように、プルトニウム239の含有量が七〇%程度の燃料用プルトニウムであっても臨界量は多少しか変わらない。つまり燃料用のプルトニウムも核爆弾の原料となりえるのです。

核実験の歴史と現在

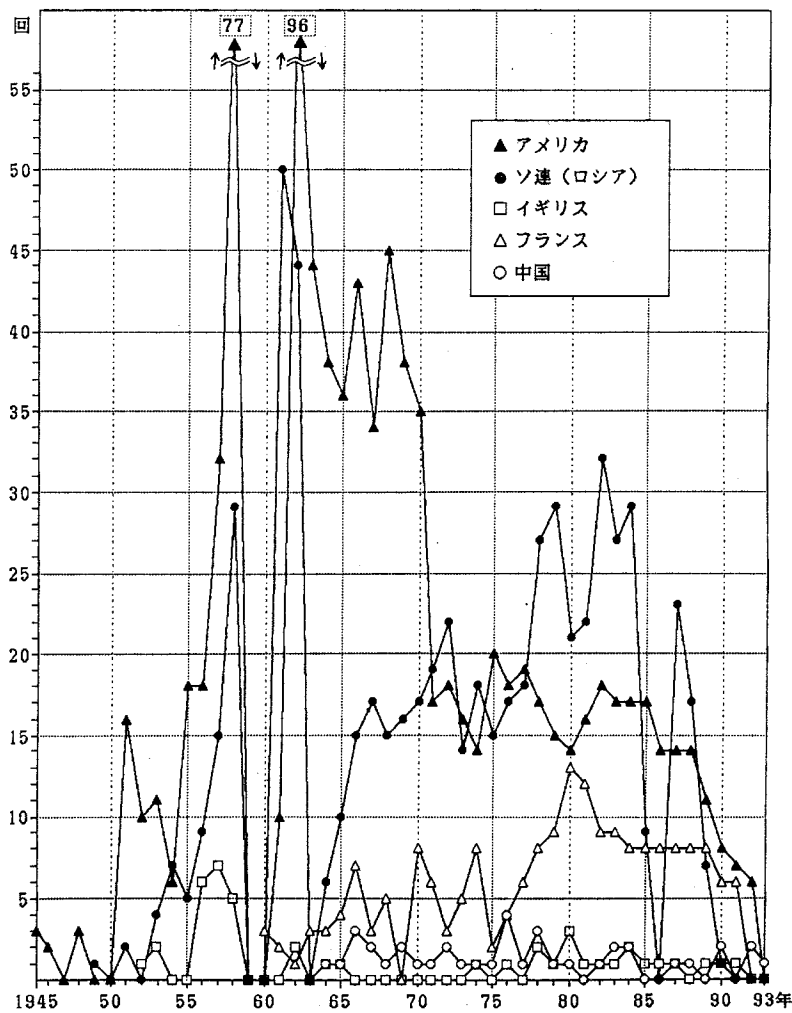
一九五四年のビキニ環礁の水爆実験をきっかけに世界中で核実験禁止の世論が巻き起こりました。ビキニの実験の一ヶ月後、インドのネール首相は実験停止を提案しました。それ以降、アメリカの歴代大統領は公式には核実験全面禁止の立場をとっています。

しかし、核実験はなくなっておりません。核保有国が実験禁止に合意できない最大の障害に検証問題が上げられます。つまり隠れて核



ンはインドに対抗して核開発計画を開始し、核爆発能力を持っているといわれています。南アフリカは、かつてウラン爆弾六発を保有しましたが、昨年それを放棄したと宣言し、国際核査察に委ねました。また、核開発計画を持ったことがあるが、現在は放棄している国としては、アルゼンチン、ブラジル、イラク、スエーデン、韓国が

図2 核実験回数の変化



あげられます。一方、現在核兵器開発の疑惑が持たれている国には、イラン、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、台湾、日本があります。ご存じのとおり、日本にはプルトニウムの大量貯蔵に疑惑がかけられます。プルトニウムは原子炉の燃料用には使えないと言われてきましたが、前回、立花昭さんが指摘した

実験をやっているかもしれない。それが検証出来なければ核実験停止に合意出来ないといってきました。それに対して、科学者たちは異議を唱えそれぞれの時代の技術で提案をしてきました。

しかし、それを欺く事が出来る技術もあると反論がなされ、結局、部分的核実験禁止(PTB)条約が成立したのが一九六三年。現在までに一五ヶ国が批准しています。中国やフランスも基本的にはこれに沿って自主的に行動しています。

PTB条約が結ばれた後も、アメリカの核実験の数は三〇〇四〇回のレベルを維持しました。これは大気圏での実験は禁止されたけれど、地下核実験は公認されたので、核実験をやる上ではかえって安定な環境を作ってしまったからです。

NPT(核不拡散)条約成立(七〇年)後、核実験の全面禁止CTBTと呼びますが核を持たない非同盟諸国の強い要求になります。PTB条約を改訂して、地下核実験も禁止する「核実験全面禁止(CTBT)条約」に書き換えようという動きが生まれ、その動きは今も続いています。

PTB条約によれば、三分の一の加盟国の要求があれば、条約の改訂会議を招集しなければならぬのですが、改訂案を成立させる

には過半数の賛成を得られなければならず、しかも、その中に米・英・ソが含まれなければならないとされています。

一九九一年一月に部分禁止を全面禁止に改訂するための会議が招集されました。この中でアメリカは完全に孤立します。この会議でカナダなどは全面禁止賛成に回りましたが、日本は棄権しました。最終的には採決をせずこの会議を延長することだけが賛成七五、反対二で決まりました。反対はアメリカとイギリス、ロシアは賛成に回りました。

クリントン政権になってアメリカは一転してCTBT条約を提案。今年の一月からジュネーブで交渉が始まっています。

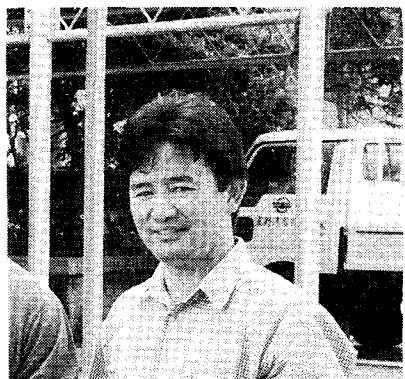
検証については、専門家は現在の技術ならば地下核実験も一ないしニキロトンまでの探知が可能だとしています。

アメリカ国内ではハーツフィールド・エグソン・ミッチェル修正提案という三人の上院議員が出した修正案が、一九九二年十月成立しました。この法律は、大統領が現在停止している核実験を再開したければ、一九九六年九月三〇日までに核実験全面禁止条約を成立させるプログラムを議会に提出し、一九九六年一〇月までに、核弾頭の安全性のために十二回、信頼性のために三回、合計十五回の核実験を提案できる。議院が承認すればそれを

(十五ページ上段へ)

基地の重圧の下 新しい兆しも

沖縄中部地区労務局長
伊波洋一



沖縄の二月は戦争準備の月である。今年も「米韓合同軍事演習チームスピリット」にむけた準備が例年より早く始まり、二月八日に揚陸強襲艦ベロウウッドがホワイトビーチに入港、九日には金武町のレッドビーチに戦車揚陸艦サン・バーナディーノが入港、完全武装の兵隊や装甲車両、軍物資等多数を積み込んで出発した。

米軍が「平壤制圧、政権打倒」の作戦シナリオ検討中との報道など戦争への懸念がI A E A 査察の合意実施とチーム・スピリット演習中止で薄らいだのも束の間、新たな査察方法が拒否されて一部に演習再開の声も聞こえる(三月十八日)。呼応するように、三月十

二日から十六日までホワイトビーチで原潜シカゴが入出港を三度繰り返した。
朝鮮半島に戦争という残酷な月を来させないための大きな声が日本で聞こえないことにならざるを得ない。

梅林宏道さんの「情報公開法でとらえた在日米軍」は、沖縄の米軍の知られていなかった多くを明らかにしており、沖縄の米軍基地についての必読書となるだろう。

続く住民のたたかい

さて、沖縄中部の嘉手納(カテナ)空軍基地は六〇年代から今日まで百数十機が常駐し、

して、人手の必要なサトウキビ刈りの手伝いやカンパの支援取り組みを行なっている。
豊原区民は二月に東京行動を行ない、官邸にも入りP3C基地建設撤回を要請した。
日米の防衛役割分担にむけた軍備強化が、沖縄で米軍基地の重圧の上に自衛隊基地を重ねて、さらに住民を苦しめている。

地域文化を見直す

「国策」として「国際化」ばかりだが、沖縄でも米軍基地との児童生徒交流や社会人交流が「国際交流」事業として行政主導で進められつつある。半世紀に及ぶ米軍基地の重圧に苦しむ沖縄住民を横目に、国の方針に沿って熱心に米軍との「国際交流」を進める人々が増えていることは危険な兆しである。

しかし、沖縄には別の兆しもある。沖縄文化や歴史を見なおそう、問い直そうとする動きである。独特の琉球音階による音楽やウチナーグチ(沖縄語)が再評価され、沖縄のテレビ広告は琉球音階とウチナーグチで溢れている。喜納昌吉の「花」のアジア全域での流行やザ・ブームの「島うた」のヒットは沖縄の若者が独自性を意識する契機になった。

沖縄の市民平和運動がこのような土壌に根付いて育つかもれない。

沖縄では住民が墓参のため米軍基地内に入り続けている。特に、中国から伝わった四月の清明祭りでは墓所をもつ沖縄住民が家族と共に基地内に入って祭事を行なうので各基地のゲートは墓参者に自由通行となる。葬式の度にもゲートは開かれる。
沖縄では米軍基地建設のために五十九の字集落が基地の中に消えた。家屋敷は勿論、唯一の生産手段であった田畑、墓なども基地に奪われたのである。基地内の多くの墓は破壊されたが、残った墓所は使われてきた。
また、米軍基地内には沖縄住民の信仰の対象である多くの拝所や聖域がある。毎日のように多くの人々が霊媒者や祭事を司る婦人を伴って、米軍の許可を得て基地内に入り参拝して願い事や祈りを捧げている。嘉手納基地のように拝所や屋敷跡が滑走路になっっている所では、その縁で人々は祈りを捧げる。
市町村の窓口や基地内に参拝を受け付ける機関がある。米軍も信仰上の基地内立ち入りを原則として認めて許可証を発行している。
しかし、金武町の伊芸区の実弾演習地内にある墓に区民は不発弾などで墓参もできないから山に向かって拝むのだと実弾砲撃演習の特集記事は報じた。ハワイの聖地回復運動のような課題が沖縄にあり、運動への模索が始まっている。

近隣六市町上空で昼夜を問わず旋回飛行を繰り返し、住民は爆音被害と墜落の不安の下で暮らしてきた。

九〇七名の原告団が八二年に「夜間飛行差し止め」と損害賠償を求めて嘉手納爆音訴訟を提訴したが、爆音の激しさは、体験するために原告宅に泊まった弁護士達が未明の爆音と振動の余りの激しさに飛行機墜落と勘違いして飛び出したほどであった。

十二年の裁判を経て九四年二月二十四日に一審の判決が出た。原告の願いだっただけ「夜間飛行差し止め」は却下されたが、嘉手納基地の違法状態と爆音被害を認める「一部勝訴」の判決となった。一名の最高損害賠償額は三二八万六八〇〇円、総額八億七四五万七〇〇円である。判決への評価は全体として低く原告団は控訴したが、沖縄住民が米軍や日本政府を相手に法廷で米軍基地の違法性を初めて認めさせたことの意義は大きい。

北部本部町の米軍飛行場跡地では自衛隊P3C通信基地建設に反対する運動が続いている。豊原区民が毎日の監視行動を続けて一年八ヶ月が過ぎた。不在地主との賃貸契約で地域を分断して基地を建設しようとする国の工事着工手続きを住民は激しい抗議と実力行使で阻止している。

豊原区民を北部や中南部の労組などが支援

1993年11月3日の文化の日に、基地内の拝所や文化財を訪ねた。写真は普天間基地内の拝所のひとつ。



民衆のアジア太平洋に 向け対話を PCDS

「アジア太平洋フォーラム」に対抗し

セミナー開催

バンコックで7月に

皆川みづる
(PCDS日本ファシリテーター)

ASEANは、今年七月に「ASEAN地域フォーラム(ARF)」と名付けられた、政府レベルで地域安全保障を話し合う会議を設定した。これにあわせ、PCDS(太平洋軍備撤廃運動)は、民衆の側に立った対抗会議を開く準備をすすめてきた。ARFの開催日が七月二十五日と確定されたため、対抗会議の詳細も決まった。

●名称 ピース・セミナー「アジア太平洋安保フォーラムに対する民衆のアジェンダ」

●開催場所 タイ・バンコック市内(チュロンコン大学を予定)

●開催日時 一九九四年七月二二日(金)～二四日(日)：ピース・セミナー

七月二五日(月)：ARFへ申し入れ

●参加者予定 アメリカ合衆国、オーストラリア、カナダ、インドネシア、日本、韓国、北朝鮮、マレーシア、ニュージーランド、沖縄、パプア・ニューギニア、フィリピン、タイの反核・平和運動にかかわる人々、非核独立太平洋運動にかかわる人々

ピース・セミナーの意味

PCDSやキャッチピースは、一九九二年

安全保障の枠組みを作らねばならないと考えた。

なにしてASEAN地域は、中東地域をも上回る武器輸入地域である。米ソの力の空白に日本の軍事力が入りこむ恐れも感じている。中国の軍事費の増大も懸念材料だ。朝鮮半島の緊張は依然として続き、カンボジアも不安定だ。火種となりそうな諸地域もある。各国の政府が、あるいはエリートたちが、少なくとも相互監視によって「軍事バランス」をはからねばならないと考えていたのだろう。

この会議が確かに軍縮の足がかりになり、戦争を抑止する場となる可能性もある。しかし、ASEANの経済成長は、そこに住む民衆の人権をふみにじり、環境を破壊してとげられたものだ。そうした政府に対し、民衆のレベルに立つ安全保障を考える時、人権と環境の問題を深く考慮し、民衆の政治的、経済的自己決定権の獲得をはかっていく必要があるだろう。

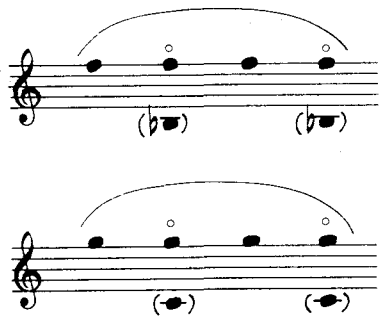
ARFに北朝鮮の参加を

ARFは、全欧安保協力会議(CSCE)の存在を念頭においているという。ヨーロッパは、第一次、第二次大戦をみてわかるように、何世紀にもわたって覇権の奪い合いに

よる大規模な戦争の戦場となってきたところだ。だからこそヨーロッパは、それを回避する思想も育ててきた。ひとつがECである。

ECの出発点は、主権を制限することによる相互信頼と、戦争の火種となる経済的利害の衝突の回避にある。それを促進したのが、国境を越え、相互信頼によって結ばれた民衆の運動である。

アジア太平洋地域で、軍事力や覇権主義に基づかない相互安全保障を考える時、民衆の信頼関係をより大きく広げていく必要がある。このことは、具体的には、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を敵視する外交環境を早急にあらためさせ、そしてARFに参加させるよう働きかけていくということである。



の「太平洋民衆フォーラム」をはじめとして、冷戦後のアジア太平洋における民衆主導の「新秩序」について、構想をめぐらしてきた。去年七月のトウズ・ジャパン会議でも「私たちの安全保障ーアジア太平洋で考える」と題したワークショップをおこなってきた。

このような動きを大きく広げ、アジア太平洋地域の政策決定過程に深くコミットする道をさぐるというのが今回のピース・セミナーである。近年のキャッチピースは、平和基本法をめぐる論議、「軍事費減らせキャンペーン」などについて、これは平和と軍縮の「練習問題だ。」「練習問題から始めよう。」と言ってきたが、ピース・セミナーはまさに壮大な「練習問題」と言えよう。

アジア太平洋の安全保障とは

ASEANが、とにかく歴史上はじめて、アジア太平洋地域で安全保障について話し合いの場をもうけようと決めたのには、冷戦構造の崩壊があるの言うまでもない。ASEAN諸国の世界でも驚異的な一〇%台の経済成長率というものは、米ソの対決という軍事バランスの上たって達成されてきたものである。この冷戦構造が崩れたあと、ASEANはアメリカへの依存の限界を感じ、自前の

(二ページから)

しかし、余り知られていないが、このときに一方で拡散問題を軍事ドクトリンに組み込むことが打ち出された。

PDD13を受けて、国防省は二月七日に国防省拡散防止計画(DCIあるいはDCP)を打ち出した。さらにそれは、ボトムアップ・レビュー以後の新国防指針として、今年の米国「国防報告」に組み入れられたのである。急速な展開であった。

「重要な新機軸は、拡散の危険を、従来のように交渉と国際管理体制を通して外交問題として扱うやり方にとどめないで、実際の現実的な軍事的脅威として扱うことである」という文章に要約されているように、この変化は、拡散問題が外交問題から軍事問題へと変質したことを意味している。

「国防報告」は、しばしば湾岸戦争を引用しながら、この分野における国防省の任務を説いている。日本近辺における米軍は、いまや朝鮮半島をにらんで「拡散防止」の「大義」のために、あらゆるオプションを用意していると考えるべきである。原子力空母カールビンソンもそのために横須賀にやってきた。

私たちは、米国の核と同じくらいどの国の核にも反対する。そのためには、今、「戦争を始めるな」と叫ばなくてはならない。国連安保理の制裁決議は危ない。

原子力艦 入港情報

(情報整理：志沢勝彦)
(61)

94年2月24日～94年3月22日

S級=原子力潜水艦ステーション級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆3月11日 07:15原子力巡洋艦アーカンソー(バージニア級)、横須賀に入港。
- ◆3月11日 08:29原子力空母カールビンソン(ニミッツ級)、横須賀に入港。
- ◆3月11日 09:59原潜アッシュビル(L級)、横須賀に入港。
- ◆3月12日 08:01原潜シカゴ(L級)、ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 08:35原潜シカゴ、ホワイトビーチを出港。
- ◇3月14日 07:26原潜アッシュビル、横須賀を出港。
- ◇3月14日 07:56原子力巡洋艦アーカンソー、横須賀を出港。
- ◇3月14日 08:27原子力空母カールビンソン、横須賀を出港。
- ◆3月15日 07:58原潜シカゴ、ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 08:15原潜シカゴ、ホワイトビーチを出港。
- ◆3月16日 16:21原潜シカゴ、ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 08:00原潜シカゴ、ホワイトビーチを出港。
- ◆3月18日 13:47原潜バッファロー(L級)横須賀に入港。

●1994年1月1日～3月22日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	7回(うち原潜 5回)
佐世保	5回(うち原潜 5回)
ホワイトビーチ(沖縄・勝連町)	3回(うち原潜 3回)
合計	15回(うち原潜 13回)

長洲神奈川県知事様

カールビンソン 入港反対に 関する申し入れ

94.3.7
脱軍備ネットワーク・キャッチピース

アメリカの原子力空母カールビンソン、原子力ミサイル巡洋艦アーカンソー、原子力推進艦アッシュビルが、3月11日横須賀に入港すると在日米海軍は発表しました。私たち、神奈川県内をはじめ全国各地の市民で作るネットワークは、以下のとおり知事が3隻の入港に反対し、具体的な行動をとるよう求めます。

1. 原子炉の危険性
カールビンソンは熱出力推定60～90万キロワットの原子炉2基を搭載しています。(梅林宏道著「隠された核事故」(創史社))この大型原子炉が、交通過密の浦賀水道をとり、人口密集地の真ん中に浮かべられることとなります。これらの原子炉には安全性審査など日本の法規制はまったく及びません。また神奈川には大規模な原子炉事故を想定した防災体制はありません。
住民の安全と防災に責任を持つ知事は、このような非常識で危険な行為を絶対許してはならないと思います。

2. 原子力艦母港への布石
原子力艦3隻同時入港には、米海軍の将来計画をにらんだ意図が隠されていることを見抜かなければなりません。それは、県民、国民に対する「原子力艦ならし」です。
米海軍は2010会計年度までにすべての空母を通常動力型から原子力推進型に切り替える計画です(資料参照)。インディペンデンスが退役する97会計年度では全12隻のうち9隻が原子力、3隻が通常型です。後継が原子力艦となる可能性も否定できません。そのような事態を許さないために、「原子力艦は受け入れない」断固とした意志を今から示してください。

3. 「有事核搭載」の可能性
米国は1992年7月、戦術核兵器を艦船から撤去したと発表しました。しかし有事には再搭載が在りうることを表明しています。
3隻が本国を出港する時点では、朝鮮民主主義人民共和国の核査察受け入れ問題が大詰めを迎えており、米韓合同演習も実施の予定でした。米国の新しい国防報告は「核・大量破壊兵器の拡散を防止するために、破壊や押収を辞さない」と述べています。
この状況から、三隻が「平時」とは異なる体制を整えて行動している可能性は十分あり、「核搭載」の可能性は「平時」より格段に高まっています。

したがって、知事は、少なくとも核搭載の有無を以前と同じように日本政府に照会するとともに、米国に対してはNCND政策(核の存在を肯定も否定もしない政策)を撤回するよう求め、核疑惑が晴らされない以上、入港を拒否してください。

4. 核廃絶は武力では実現できない
朝鮮民主主義人民共和国の核兵器開発が事実とすれば、憂慮すべきことです。しかし、核拡散防止の名のもとに、空母など大量殺戮兵器で圧力をかけることもまた、緊張を激化させるばかりで、危険なことです。核廃絶をうたった「非核兵器宣言」を持つ自治体の長として、核拡散防止のためには平和的手段を貫くべきであり、軍事的威嚇のために神奈川の基地が使われることに反対する立場を表明してください。

1984年のカールビンソン入港の際には、知事は横須賀市長とともに入港反対を表明しました。その姿勢を後退させないことが、核も基地もない神奈川の実現にとって極めて重要な意味を持つことを最後に申し添えます。

(九ページから)

実行できる。一九九六年十月以降は他国が実験をしない限りアメリカは核実験を行わない、という内容です。この法律にアメリカ政府は拘束されています。

全面禁止を国際世論に

アメリカには、核兵器の信頼性維持、安全性確保、核爆発による電磁波が他の兵器システムに及ぼす影響の調査、新兵器の開発、さらに技術者の育成のために核実験は必要である、という主張が根強くあります。これに対して、核実験は不要だとする主張は次のような理由をあげています。

まず、核実験を禁止すれば、世界の不安定

要因を作るような新型兵器の登場を阻止できる。二つ目は核拡散防止の為に実験を禁止すべきである。原爆ならば実験なしでも開発できるだろうが、水爆は実験なしには開発できない、実験を禁止すれば、それだけ核拡散が防止でき、NPTの長期延長も可能になる。さらにイスラエルとアラブとかインドとパキスタンといった地域での核開発競争もなくなることができ、他の軍縮交渉を進めるいい環境も作れる。トータルに考えれば、CTB条約を持っていた方が安全保障上の利益は大きい。

核実験の全面禁止は九五五年に向けた世界の核廃絶運動の最大のテーマの一つです。◆

(四ページから)

は保守党中にもいるにちがいない、私たちは対話していきたいと思っています。

●ご回答いただきありがとうございます。こういう運動は御親切でよくわかりました。こういう運動は気長に、身近なところを大切にしなければ成果は期待できないと思います。こういう運動に経験はありませんが、そのつもりで心がけます。冷戦が終わったというのに日本だけが軍備に力を入れているのは合点できません。経済交渉を有利にするために軍備拡張と取り引きしているとしたら思えません。重要な運動だと思しますので御健闘をお祈り申しあげます。(S.Nさんからの返信)

●二月五日に反戦ドタバタ会議より出ていた「軍縮なんてできへんねん」を衆議院予算委員四五名と女性議員一〇名に送りました。少しは反応があればと思います。連立与党がいま合同で予算前の陳情を受け付けているようですが、行ってみてはどうでしょうか。

(村上聖子/京都市)

●臆病な心が、軍備に頼るのである。真の勇氣ある心は、積極的な愛と善意の心を働かせて平和憲法の精神を活かし、世界に軍備に頼らない秩序を創造するであろう。誰が言っているのか、強くあるために軍備を高めよと。それは臆病の証拠を誇る倒錯であり、強くなどはあり得ず、真の勇者とは正反対である。

(山口協一/横浜市)

「八十路の 誓い 平和の ために…」

鳥海さんの投書
投句が本に

●鳥海豊さん
(NEPAの
会/写真左)
の傘寿と投書
投句集の出

ヨコスカから



版を祝う集いが三月二日、横須賀労働福祉会館で開かれた。
長くトラック・タクシーの運転手として働いてきた鳥海さんは、交通安全を考へることから始まって数多くの社会運動と関わってきた。その思いの一つ一つを、新聞への投書・投句で訴え続けた。三十年に及ぶそれらが、ヨコスカの仲間たちの手で素敵なお本になった。当日は多くの友人が駆けつけ、鳥海さんの笑顔そのままに和やかな会となった。

連絡・申込み先 鳥海豊投稿集発行世話
人会 (横須賀市上町一―二五)

会計報告

(94.2.25 ~ 94.3.23)

〔収入〕

○前月からの繰越	21,870
○今月の収入	172,220
会費収入	77,000
維持団体	0
維持個人	29,000
参加団体	0
参加個人	3,000
通信会員	45,000
カンパ収入	92,220
預金利子	0
資料収入*	3,000

〔支出〕

●今月の支出	160,488
事務所代(3月)	40,000
水道光熱費	7,477
電話・FAX費	8,693
郵送費	53,164
文具・備品	1,924
印刷・コピー代	45,170
行動費**	2,000
郵便振替等手数料	2,060
雑費	0

●次月への繰越 33,602

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。
** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
No. 19 (通巻98号)
1994年3月20日発行

発行 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所 ● 〒223 横浜市港北区箕輪町
3-3-1

☎ 045 (563) 5101

FAX 045 (563) 9907

郵便振替 ● 東京6-136148 「キャッチピース」

編集 ● キャッチピース編集部

定価 ● 100円 (通信会員年間3000円)

会費納入の お願い

●先月号で財政ピンチの訴えをしました。早速カンパ、会費をご送金くださった皆さん、ありがとうございます。しかし、今月も先月とほとんどかわらない危機的ありさまで。遅くなりましたが、今月号には「会費納入状況」のお知らせを同封しました。なにとぞよろしくご協力をお願いします。(財政担当)